

平成25年度 一般会計予算 各特別会計予算

予算議案を審査するため、定例会

初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月4日、5日及び7日の3日間、特別会計は3月8日に審査が行われました。

定例会最終日には、宮寺賢一一般会計予算特別委員長と虻川浩特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計及び国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致で、後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決されました。(3面に「議案に対する各会派の賛否」を掲載)

市長の提案説明の概要と、一般会計予算特別委員会における各会派の総括質疑の要旨は以下のとおりです。総括質疑は、一般会計予算特別委員会の3日目に行われ、答弁については、市長及び教育長が行っています。

平成25年度予算総額

(単位:千円、%)

	25年度 予算額	24年度 予算額	伸び率	
一般会計	56,470,000	56,284,000	0.3	
特別会計	国民健康 保険事業	17,676,000	17,464,000	1.2
	後期高齢 医療	3,454,000	3,299,000	4.7
	介護保 険事業	10,972,000	10,248,000	7.1
	水道 事業	4,293,000	4,398,000	△2.4
合計	92,865,000	91,693,000	1.3	

一般会計

予算総額は56億470万円で、前年度予算に比べ0.3%、1億8千6百万円の増となっています。平成25年度当初に市長選挙が予定されているため、4月以降の市長が新たな施策を実現する財源的な余地を残し、同時に市民生活にできるだけ影響が生じない形のいわゆる骨格予算としました。

【歳入】市税のうち固定資産税・都市計画税が約1億9千万円の減となる一方、法人市民税は約3億6千万円の増、個人市民税は約2千万円の増を見込んでいます。普通交付税は16億8千3百万円を見込んでいます。財源の確保策としては、臨時財政対策債の借り入れ及び財政調整基金からの繰り入れにより対応します。

【歳出】防災対策や子育て支援など将来に向けた投資のほか、市民の暮らしや健康を守る取り組みに要する予算となっており、必要な施策については特定財源等も最大限に活用しながら効果的、効率的に事業展開を図っていきます。

【国民健康保険事業特別会計】予算総額は76億7千6百万円で、前年度予算に比べ1.2%、2億1千2百万円の増となっています。【歳入】保険料は前年度予算に比べ

約6千6百万円の減となり、一般会計繰入金25億円と基金の取り崩しにより収支の均衡を図ります。【歳出】保険給付費は約2千8百万円の増、後期高齢者支援金及び介護納付金は合わせて約1億7千万円の増となっています。

【後期高齢者医療特別会計】予算総額は34億5千4百万円で、前年度予算に比べ4.7%、1億5千5百万円の増となっています。【歳入】保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入等が主なもの。【歳出】広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の対象者数は前年度に比べ、約1千人増の2万人を見込んでいます。【介護保険事業特別会計】予算総額は9億7千2百万円で、前年度予算に比べ7.1%、7億2千4百万円の増となっています。【歳入】保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

【歳出】保険給付費を8.3%増の1億4千3百33万9千3百円で見込むほか、介護認定審査等の介護保険事業の運営に要する経費等を計上しました。

下水道事業特別会計

予算総額は42億9千3百万円で、前年度予算に比べ2.4%、1億5百万円の減となっています。【歳入】前年度予算に比べ下水道使用料はほぼ同額の21億5千7百36万円、一般会計繰入金は8.6%減の16億円、市債は23.5%増の3億3千9百30万円となっています。

【歳出】合流式下水道改善対策、浸水対策、施設の老朽化対策等を中心とした事業を実施します。

一般会計予算に対する 各会派の総括質疑(要旨)

和会

質問 ①さらなる防災対策を進めるべきと考えるが、国の復興・減災防災事業をどう取り入れていくか。

②商工費や農業費等が大幅に減っているが、市の産業復興についての見解は。

③教員の不祥事の再発防止に向けた取り組みは。

④実効性の高い地域防災計画を策定する。また、防災行政無線の子局の増設、

及び特定緊急輸送道路沿道建築物や学校体育館の非構造部材の耐震化等を進めていく。

⑤市制施行50周年記念事業が終了したことが商工費の減の主な理由だが、JAや商工会等と連携しながら引き続き産業振興を図っていく。

⑥サービス事故を防止するためのプロジェクトチームを設置し、短期的対応と長期的対応とに分けて取り組んでいく。

質問 ①空き家や空き店舗等を活用した小規模保育の実施など、ゼロ・1・2歳児の深刻な待機児童への対策に取り組むべきでは。

②学校施設の改修については防災・減災の観点から取り組むべきだが、今後どのように進めていく考えか。

③小規模保育については待機児童の解消に効果的な活用も可能なものと注

目を一方、子ども・子育て支援新制度における位置づけが不明確なため、新制度の内容を注視しながら待機児童対策が必要な地域や年齢、施設規模等を検討していく。

質問 ①高齢者の住まいの問題が大変深刻なため、対策としてシルバーケアや特別養護老人ホーム等をふやすことができないか。

②障害のある子どもたちの放課後を豊かにしてもらいたい。どのようにとらえているか。

③特別養護老人ホームは、基本的には都が広域的な視点で調整を行い、整備を進めていくのも関係各課と連携していきたい。

質問 ①学園西町において、地域で活動する市民団体等を巻き込んだ新たなコミュニティづくりが始められているが、今後の展望は。

②女性が働きやすい環境を整備することが必要だが、子育て世代に向けた施策充実の方向性は。

③学園西町地区をモデル地区第1号として、地域団体が一堂に会する地域連絡会を年に3回程

度実施していく。他地域でも4年間に四つのモデル地区を目標に進め、将来はみずから地域を担う地域協議会のような組織に発展していくことを期待している。

④認可保育園の新設等保育ニーズに対応した環境整備を進めているが、子ども・子育て支援新制度の施行に向け、女性が働きやすい環境整備をさらに充実させたい。

質問 ①今後4年間のまちづくりをどう進めていくのか。

②急速に緑が減少しているが、農地の減少や緑地の創出といった課題にどう対応していくのか。

③超高齢社会の到来や社会保障費等の増大、産業の活性化など今後の課題は少なくないが、さらなる参加、協働、自治の推進及び多様な担い手によるサービス提供の推進に努めていきたい。

質問 ①投資的経費の使途として集中的に選択した施策は何か。

②児童・生徒の学力向上のため教育現場に求められることは。

③4月当初から継続実施する事業を中心として着手の遅れ等による支障が生じないようにしたい。主なものとしては防災対策の分野で防災行政無線の改修8千万円、子育て支援の分野で小川西保

育園の改築1億5千万円等がある。

④すべての児童・生徒に基本的な知識や技能を確実に習得させ、それを活用して問題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力をつけさせること、及び授業の理解度を高めることが求められている一方、教員の授業力向上とそのための環境整備を図ること

も求められているととらえている。

質問 ①今後4年間のまちづくりをどう進めていくのか。

②急速に緑が減少しているが、農地の減少や緑地の創出といった課題にどう対応していくのか。

③超高齢社会の到来や社会保障費等の増大、産業の活性化など今後の課題は少なくないが、さらなる参加、協働、自治の推進及び多様な担い手によるサービス提供の推進に努めていきたい。

質問 ①今後4年間のまちづくりをどう進めていくのか。

②急速に緑が減少しているが、農地の減少や緑地の創出といった課題にどう対応していくのか。

③超高齢社会の到来や社会保障費等の増大、産業の活性化など今後の課題は少なくないが、さらなる参加、協働、自治の推進及び多様な担い手によるサービス提供の推進に努めていきたい。

和会

政和会

市議会公明党

フォーラム小平

質問 ①少子高齢化の進展により社会保障費の増大が予想されるが、安定した市民サービスを継続していくため、財政の健全性をいかに維持していくのか。

質問 ①少子高齢化の進展があった。そのほか、自主財源の確保や事業の見直し等により財政の健全化を図っていく。

②これからは地域自治の時代であり、多様な担い手が公共的なサービスを担っていく時代が来ると考えている。市民が地域社会の担い手としての意識を持ち、地域の課題解決に積極的にかかわってもらえるよう地域自治の推進に努めていきたい。